



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,641	9.6	354	△3.5	413	0.5	278	△0.3
2022年3月期第3四半期	8,799	15.7	367	—	411	—	279	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	111.83	—
2022年3月期第3四半期	115.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,540	13,639	66.4
2022年3月期	20,140	13,560	67.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,639百万円 2022年3月期 13,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	6.8	430	1.6	500	5.3	330	△34.5	132.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,088,739株	2022年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	599,810株	2022年3月期	599,703株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,488,961株	2022年3月期3Q	2,409,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、世界的な部材不足、円相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、精密金属加工品について自動車関連部品の他、水晶振動子関連、安全部品関連等の売上が減少した一方で、引き続きプレス機械の売上が生産強化の取り組みの結果増加したこと等から、売上高は96億4千1百万円と前年同期比9.6%の増加となりました。利益面につきましては、主にエネルギー価格・原材料価格の高騰、販売力強化に向けた販売促進費の増加等により、営業利益は3億5千4百万円と前年同期比3.5%減少いたしました。経常利益につきましては受取配当金の増加等により4億1千3百万円と前年同期比0.5%増加し、四半期純利益につきましては2億7千8百万円と前年同期比0.3%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より4億円増加し、205億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億9千3百万円減少したものの、棚卸資産が13億8千7百万円増加したことによるものです。負債につきましては、3億2千万円増加し、69億1百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億4千1百万円減少したものの、電子記録債務が2億9千6百万円、支払手形及び買掛金が1億1千9百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産につきましては、7千9百万円増加し、136億3千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年10月27日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,776	4,665,828
受取手形及び売掛金	2,491,254	1,799,886
電子記録債権	572,324	950,329
製品	356,785	635,771
仕掛品	2,936,177	3,741,127
原材料及び貯蔵品	656,500	960,329
その他	95,277	237,718
貸倒引当金	△3,800	△3,200
流動資産合計	12,764,296	12,987,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,897,681	1,905,114
機械及び装置(純額)	1,467,251	1,347,873
その他(純額)	1,227,074	1,522,172
有形固定資産合計	4,592,007	4,775,160
無形固定資産	67,781	62,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,802	2,400,821
その他	254,751	314,533
投資その他の資産合計	2,716,554	2,715,354
固定資産合計	7,376,343	7,553,020
資産合計	20,140,639	20,540,811

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,920	1,037,618
電子記録債務	1,801,370	2,098,144
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	216,292	140,511
賞与引当金	300,960	59,053
役員業績報酬引当金	30,000	-
設備関係電子記録債務	107,212	218,163
その他	550,369	786,064
流動負債合計	5,624,126	6,039,554
固定負債		
退職給付引当金	856,851	851,767
その他	99,124	9,751
固定負債合計	955,975	861,518
負債合計	6,580,101	6,901,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	6,026,836	6,130,953
自己株式	△1,264,656	△1,264,896
株主資本合計	12,405,799	12,509,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154,738	1,127,673
繰延ヘッジ損益	-	2,387
評価・換算差額等合計	1,154,738	1,130,061
純資産合計	13,560,537	13,639,738
負債純資産合計	20,140,639	20,540,811

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,799,284	9,641,956
売上原価	7,125,270	7,846,088
売上総利益	1,674,014	1,795,867
販売費及び一般管理費	1,306,350	1,441,224
営業利益	367,663	354,643
営業外収益		
受取利息	500	505
受取配当金	39,908	53,142
固定資産賃貸料	26,697	24,749
その他	8,983	6,364
営業外収益合計	76,089	84,762
営業外費用		
支払利息	7,851	7,236
固定資産賃貸費用	14,824	14,150
コミットメントフィー	7,526	3,287
その他	1,784	881
営業外費用合計	31,987	25,556
経常利益	411,765	413,849
税引前四半期純利益	411,765	413,849
法人税等	132,660	135,500
四半期純利益	279,105	278,349

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。